

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理監 危機管理課	松田 武文
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課	
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 634,498	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。		(取組項目) i)各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ii)24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実 iii)防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iv)防災行政無線の運用、管理、更新 v)関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 vi)GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 vii)民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 viii)防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ix)長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 x)市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ○令和3年度の自主防災組織カバー率は、74.8%(令和3年4月1日現在)で、目標値を達成できた。一方で、組織カバー率が低い市町があることから、組織率向上を目指し、自主防災リーダーの養成を図っているほか、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組んでいる。  ○令和3年度は「防災推進員養成講座」を2会場で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、1会場のみでの講座開催となったため、達成率が40%にとどまった。感染拡大が収束せず、計画どおりに事業が実施できない状況となっているが、感染状況の見極めや感染対策を施した上での開催の追求などを行いながら目標達成を目指していく。	
	自主防災組織カバー率	目標値①	74.5%	75.9%	77.3%	78.7%	80.0%	80.0%(R7)		
		実績値②	71.7%(R2)	74.8%						進捗状況
		達成率②/①		100%						順調
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	防災推進員の新規養成者数	目標値①	120人	120人	120人	120人	120人	120人(R7)		進捗状況
	実績値②	120人(R2)	48人					遅れ		
	達成率②/①		40%							

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標	R4実績		
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i ii	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業	441	441	2,347	【活動指標】 総合防災ポータルサイトの更新回数(回)  【成果指標】 総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	数値目標なし	78	—	●事業の成果 ・気象状況等に応じた最新の防災関連情報を県民や防災関係機関に提供した。また、全世帯広報誌やツイッターでの広報活動により、県民の防災ポータルへの関心を高めたことによりアクセス数が増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災ポータルやツイッターでの迅速かつ確かな情報発信により、県民の安全で安心な暮らし及び防災意識の向上に寄与した。	
				1,575	1,575	2,337		数値目標なし	81	—		
				257,528	228	2,304		数値目標なし				
			H18-					118,000	315,627	267%		
危機管理課	—	—	—	県民及び防災関係機関	189,700	227,151	119%					
					189,700							

取組項目 ii	○	2	雲仙岳噴火災害対策事業	303	303	2,347	県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎森林管理署をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会を開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。(協議会1回、幹事会3回)	【活動指標】	4	2	50%	●事業の成果 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、WEB会議となったものの協議会等開催の目標回数を達成した。 ・課題解決に向けて、溶岩ドーム崩壊等の専門部会を設置したが、防災計画の策定率は目標を下回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・島原半島における住民の火山防災の意識高揚に寄与した。	
				542	542	2,337		【成果指標】	70	70	100%		
				1,766	1,766	2,304		活動火山対策特別措置法第4条第1項	雲仙岳火山防災計画の策定率(%)	80	70		87%
				H7-	○	—		—	雲仙市警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	80			
			危機管理課	○	—	—							
取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業	282,396	6,544	5,477	山岳、海難事故における救助・捜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	260	—	●事業の成果 ・防災ヘリコプターによる救助、救急搬送を行うとともに、九州各県との相互応援協定に基づく消火活動を実施。有事即応体制を維持することで県内外からの要請に適切に対応できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地上からでは困難な情報収集、救助活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与した。	
				362,133	7,390	5,453		運航時間数(H)	数値目標なし	280	—		
				698,672	44,872	5,377		消防組織法第6条、第30条	【成果指標】	数値目標なし	218		—
				H4-	○	—		—	運航実績(回)	数値目標なし	215		—
			危機管理課	○	—	—	様々な災害等による被災者及びヘリコプター搬送を必要とする救急患者等						
取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業	126,359	126,359	23,472	県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	545,334	—	●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通じて安定した防災行政無線の運用ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・通信回線の安定により、緊急通信のみならず一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与した。	
				159,790	127,790	23,370		回線利用件数(件)	数値目標なし	470,002	—		
				602,166	140,166	23,043		【成果指標】	100	100	100%		
				S32-	—	—		多重化された回線の常時接続率(%)	100	100	100%		
			危機管理課	—	—	—	防災行政無線設備及び関連施設	100					
取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費	2,664	2,164	3,912	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」は新型コロナの影響により1回しか実施できなかったが、受講者へのアンケート調査では、回答者45名中43名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答であり、地域防災の担い手育成に資することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。	
				2,220	1,720	3,895		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%		
				4,612	4,112	3,841		【成果指標】	70	72.2	103%		
				H13-	○	—		—	自主防災組織率(%)	74.5	74.8		100%
			危機管理課	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	75.9					
取組項目 vi	○	6	河川砂防情報システム維持管理費	60,679	60,679	3,130	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供したが、土砂災害による死者3名が発生した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	
				67,196	67,196	3,116		システムが停止した回数(回)	0	0	100%		
				64,562	64,562	3,072		【成果指標】	0	2	0%		
				—	—	—		水害による死者数(人)	0	3	0%		
			河川課	—	—	—	県民	0					
取組項目 vii	○	7	砂防情報システム維持管理費	41,535	41,535	2,738	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供したが、土砂災害による死者3名が発生した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	
				41,042	41,042	2,727		システムが停止した回数(回)	0	0	100%		
				37,484	37,484	2,688		【成果指標】	0	2	0%		
				—	—	—		水害による死者数(人)	0	3	0%		
			砂防課	—	—	—	県民	0					

取組 項目 x	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	62	0	1,564	災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行う災害派遣福祉チーム「DCAT」について、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新するとともに、チームの中心的な役割として活躍できる者を対象に、国が開催するチームリーダー養成研修(オンライン)の受講促進を図った。 また、基礎的知識、技術等の取得を目的に長崎県災害派遣福祉チーム養成研修の開催を企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、開催できなかった。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの名簿登録更新や国の研修を受講することにより、DCATの連絡体制の確認や役割の理解に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・DCATの活動内容を理解し、現状の取組状況や課題について検討・確認することで、各登録者が所属する福祉施設、地域の避難訓練や防災研修等でも中心的な役割が期待できる。
				0	0	1,558		研修・訓練の実施(回)	1	0	0%	
				1500	0	1,536		【成果指標】	100	46	46%	
			H29-			—	—	—	派遣研修参加人(人)	100	0	
福祉保健課			—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等	100	—	—	—		

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	各種災害情報の共有及び伝達体制の強化	●実績の検証及び解決すべき課題 総合防災ポータルサイトへのアクセス件数は目標値を超える実績であり、ツイッターでの発信や出前講座等による広報活動に加え自然災害の頻発化により、県民の防災への意識や防災ポータルへの関心が高まったためと考える。 防災ポータルサイトをスマートフォンで閲覧する場合の視認性が低いこと、防災情報システムの県・市町の操作数が多いことが課題である。	●課題解決に向けた方向性 防災情報システムの再整備を行い、ポータルサイトをスマートフォン対応とし、視認性の向上を図る。また、手作業による業務の削減と効率化を図り、情報収集・対策立案の迅速化と住民へのより迅速・的確な情報提供を目指す。
ii	24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実	●実績の検証及び解決すべき課題 防災室に会計年度任用職員を交代制で配置することで、24時間体制を構築できており、警報発令時に迅速な災害警戒本部設置を可能としている。 雲仙岳噴火災害対策については、雲仙岳火山防災協議会を開催し、火山防災対策について検討・協議を行った。 総合防災ネットワークシステムについては i と同様。	●課題解決に向けた方向性 今後も現状の体制を継続し有事即応体制を維持していく。
iii	防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営	●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度は、急患搬送29件、救助活動11件をはじめ、8月の豪雨災害時には、雲仙市等上空からの被害状況調査を実施。また、相互応援協定に基づく他県からの要請により山林火災の消火活動を行うなど、県内外で多岐にわたる活動を実施し、県民の安全・安心に寄与した。 防災ヘリに期待される役割が高まっていく中、令和3年8月から、防災ヘリによる新型コロナウイルス感染症患者の急患搬送を実施できる体制を整備したほか、運航時間の拡大の検討を行っているが、運航委託先をはじめとした関係機関との調整や人員体制など、検討が必要な課題は多い。	●課題解決に向けた方向性 令和3、4年度に、防災ヘリによる日没後(薄暮)の飛行訓練を行っているところ。引き続き実機での訓練を通じた運航上の課題について検証を実施していくとともに、体制上の課題についても洗い出しを行い、運航時間拡大の検討を進める。
iv	防災行政無線の運用、管理、更新	●実績の検証及び解決すべき課題 地上系における防災行政無線の運用に関しては、定期的な点検により各設備の障害発生を未然に防止できており、安定的な運用が可能となっている。 衛星系設備は、老朽化に伴う故障が多発し、次世代システムへの早期の更新が必要。	●課題解決に向けた方向性 令和4、5年度に、衛星系設備を次世代システムに更新する予定。更新により、老朽化や大雨による通信障害が発生しにくくなるほか、高画質の映像送受信が可能になる。また、地上系においては、今後も定期点検等を適切に実施することで、安定運用に努める。
v	関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成	●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者45名中43名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。 しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。 また、関係団体との災害に関する協定は、随時必要な協定を締結することで、防災、危機管理体制の強化を図った。	●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。 災害協定については、今後も積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。

vi	<p>GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 大雨時でも防災情報を提供しているシステムは停止することなく正常に機能し、雨量や水位情報、土砂災害危険度情報などの提供を行うことが出来た。 提供した情報は、住民の避難判断の参考になると共に、気象台が発表する大雨注意報、大雨警報、土砂災害警戒情報の基礎データとなっているため、システムが停止することなく機能することで正常な気象情報の発表を行うことができた。また市町も発表された気象情報を基に避難情報発令を行うことができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 大雨時に住民が防災情報を自ら入手し、避難判断の参考として貰うため、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。</p>
vii	<p>民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年3月にスマホの写真機能を活用し身の回りの土砂災害警戒区域を容易に確認できるwebアプリを開発した。 このアプリにより住民が予め危険な箇所を確認しておくことで、大雨や台風時の自主的な避難判断に結びつくと、今後、アプリの周知活動及び防災教育に努めていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 日ごろから活用し災害に添えて貰うために、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。</p>
viii	<p>防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、新たな避難情報等の周知を図ったほか、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。今後も積極的に取り組んでいく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、各種イベントや出前講座を通じて防災意識の向上に係る取組を行っていく。</p>
ix	<p>長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度は、主に県北地区の通信指令台の共同整備、共同運用について協議をおこなった。引き続き常備消防体制の維持強化に向けて検討を行う必要がある。 共同整備、共同運用は、県内一本化から各ブロック割で実施など共同化の範囲、実施時期の検討が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4年度に通信指令台の共同整備、共同運用の共同化の範囲、実施時期について、調査研究を行う予定。調査結果を基に、各市町と協議を行っていく。</p>
x	<p>市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 市町においては、「避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」に基づき、体調不良者、濃厚接触者及び自宅療養者のための専用スペースを設けたり、避難所の定員見直しを行うなどの対策が取られていると認識している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も市町への助言等により避難所における感染症対策の支援を行っていく。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業 H18- 危機管理課	情報収集・対策立案の迅速化、住民へのより迅速・的確・多様な情報発信等を図るため、防災情報システムの再整備を行う。「R4新規」	⑤	防災情報システムの再整備に関し、市町等関係機関に対して操作の周知を適切に行うとともに、県データ連携基盤による他分野への活用等を進め、新システムの円滑な運用を図る。 災害発生時には、新システムによる業務の削減・効率化や対策立案の迅速化など、対策本部体制の強化、改善を目指す。	改善
	○	2	雲仙岳噴火災害対策事業 H7- 危機管理課	火山防災協議会幹事会の3つの専門部会において、住民の避難指示発令基準や温泉街での火山現象対応にかかる検証、登山防災マップの修正等を行う。 また、雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練として、雲仙岳溶岩ドームの崩壊現象において関係機関と住民が、ドーム崩壊の危険性の覚知から崩落後までの様々な状況を想定した訓練を実施する。	⑤	火山防災協議会幹事会において、関係機関と連携し、雲仙岳火山防災計画の策定を進める。また、年1回雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練を実施する。	改善

取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業	医師の助言を踏まえた感染防止対策の検討、運航委託先との協議、保健所との連携体制の構築、実機での検証や訓練を経て、R3年8月から新型コロナウイルス感染症患者の搬送を実施できる体制を整えたところであり、要請に迅速に対応していく。 また、運航上、体制上の課題を検証し、運航時間の拡大を検討していくため、薄暮時間帯の飛行訓練を引き続き実施する。	③⑧⑨	離島から本土医療機関への新型コロナウイルス感染症患者の搬送要請に対応していく必要があるほか、他県との応援協定に基づく救助や消火活動など、より専門的、広域的な任務の必要性が増している。また、運航時間の拡大の検討も行っていく必要があり、防災ヘリに求められる役割が高まっていく中、練度の維持、向上や体制強化の検討を実施していく。	改善
			H4-				
			危機管理課				
取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業	長崎県防災行政無線網のうち衛星系システムについて、老朽化による障害が多発しているため、令和4年度から令和5年度に次世代システムへの更新工事を行う。	⑤	引き続き、衛星系システムの工事を実施する。また、更新工事は、市町及び消防本部(局)に県が設置する設備も対象になることから、工事内容やスケジュール等について各機関と協議しながら進めていく。 更新により、通信障害の頻度低下や映像の高画質化など機能の向上と改善を図る。	改善
			S32-				
			危機管理課				
取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を県内2箇所で行い、防災士資格を取得された方々へフォローアップ研修を実施する。また、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の結成を促す。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			危機管理課				
取組項目 vi	○	6	河川砂防情報システム維持管理費	—	—	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
			—				
			河川課				
取組項目 vii	○	7	砂防情報システム維持管理費	—	—	県民の生命財産を守るための防災情報の提供は必要であるため、引き続き住民へ適切に提供し、災害での死者数0を目指す。	現状維持
			—				
			砂防課				
取組項目 x	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	派遣要請があった場合に迅速かつ効果的な対応ができるよう長崎DCATの活動内容を整理、マニュアル化し、情報共有を行うため、各協定締結団体事務局担当者会議を開催。	⑤⑥	災害派遣福祉チームの役割等の理解を深めるため、引き続き養成研修を開催する。 また、災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、協定締結団体事務局会議の定期的な開催や発災時に備えたチーム派遣のための連絡調整模擬訓練を実施するとともに、先進地視察を踏まえ、活動の在り方等を各登録団体と調整・協議していく。	改善
			H29-				
			福祉保健課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点